

在 宅 歯 科 診 療 従 事 者 育 成
補 助 金 交 付 要 綱

在宅歯科診療従事者育成補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、歯科に関する在宅診療体制を整備するため、社団法人山梨県歯科医師会（以下「補助事業者」という。）が実施する在宅歯科診療従事者育成事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金の交付の対象となる経費及びその補助率又は補助額)

第2条 前条に規定する事業に対する補助率又は補助額は、次のとおりとする。

- (1) 別表の第2欄に定める対象経費の実支出額に第3欄に定める補助率を乗じて得た額と第1欄に定める基準額とを比較して、少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を交付額とする。

(補助金交付申請書及び添付書類の様式、提出期限)

第3条 補助事業者は、知事が指示する日までに補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類等を添えて、知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。

ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(補助金の交付の条件)

第4条 補助金交付の条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更をしようとするときは、事業変更承認申請書（様式第2号）を提出し、知事の承認を受けること。ただし、補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の20%以内を増減させる場合、又は、補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合はこの限りではない。
- (2) 補助事業を中止又は廃止しようとするときは、事業（中止・廃止）承認申請書（様式第3号）を提出し、知事の承認を受けること。

- (3) 補助事業が予定期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
- (4) 知事は、第3条第2項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して交付決定するものとする。
- (5) 知事は、第3条第2項ただし書による交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(実績報告書の様式、提出期限)

第5条 補助事業者は、当該事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は交付決定をした年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、事業実績報告書(様式第4号)に必要な関係書類を添え、知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の交付方法)

第6条 知事は、必要があると認める場合には、補助事業者に対し、概算払いにより交付することができる。

- 2 補助事業者は、前項の規定により概算払いを受けようとするときは、概算払請求書(様式第5号)を知事に提出しなければならない。

(書類の保管)

第7条 補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、当該補助事業終了の年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しておかななければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第8条 補助事業者は、補助事業完了後に申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式第6号により速やかに、知事に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は知事が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成２２年６月１日から施行する。
- 2 この要綱は、平成２６年３月３１日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

1 基 準 額	2 対 象 経 費	3 補 助 率
3,000,000円	在宅歯科診療を行う歯科医師等を養成するための次の研修の開催及び研修への派遣に要する経費 1 摂食嚥下歯科医師養成研修（基礎コース） 2 摂食嚥下歯科医師養成研修（アドバンスコース） 3 障害者診療歯科医師養成研修 4 訪問診療歯科医師養成研修 5 口腔ケア等普及研修 ・ 報償費（講師謝礼） ・ 旅費（研修への派遣、講師旅費） ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費、食糧費等） ・ 役務費（通信運搬費） ・ 使用料及び賃借料（会場借上料） ・ 負担金（受講料）	10／10

(様式第 1 号)

第 号
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地
団体名
代表者名 印

平成 年度在宅歯科診療従事者育成補助金交付申請書

このことについて、在宅歯科診療従事者育成事業を別紙計画書のとおり実施したいので、在宅歯科診療従事者育成補助金交付要綱第 3 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助金申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 経費所要額調書 (様式第 1 号の 1)
- (2) 事業計画書 (様式第 1 号の 2)
- (3) 収支予算書
- (4) その他参考となる書類

(様式第 2 号)

第 号
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地
団体名
代表者名 印

平成 年度在宅歯科診療従事者育成補助金の事業変更承認申請書

平成 年 月 日付け医第 号で交付決定のあった在宅歯科診療従事者育成補助金について次のとおり変更したいので、在宅歯科診療従事者育成補助金交付要綱第 4 条第 1 項第 1 号の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 変更理由

2 変更内容

(様式第 3 号)

第 号
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地
団体名
代表者名 印

平成 年度在宅歯科診療従事者育成補助金の事業（中止・廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け医第 号で交付決定のあった在宅歯科診療従事者育成補助金について次のとおり（中止・廃止）したいので、在宅歯科診療従事者育成補助金交付要綱第 4 条第 1 項第 2 号の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 （中止・廃止）理由

2 （中止・廃止）内容

(様式第 4 号)

第 号
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地
団体名
代表者名 印

平成 年度在宅歯科診療従事者育成補助金事業実績報告書

平成 年 月 日付け医第 号で交付決定のあった在宅歯科診療従事者育成補助金の対象事業を完了したので、在宅歯科診療従事者育成補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

1 補助金精算額 金 円

2 経費所要額精算書（様式第 4 号の 1）

3 事業実績報告書（様式第 4 号の 2）

4 添付書類

（1）収支決算（見込）書

（2）その他参考となるべき資料

(様式第5号)

第 号
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地
団体名
代表者名 印

平成 年度在宅歯科診療従事者育成補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け医第 号で交付決定のあった在宅歯科診療従事者育成補助金について、次のとおり概算払いの請求をいたします。

1 概算払請求額 金 円

2 内訳

補助金交付 決定額 ①	既概算交付額 ②	差 引 額 ①－②＝③	今回概算請求 額 ④	備 考

3 概算払請求の理由

4 支払いの方法

口座振替 振替先銀行名 _____ 預金種別 (当座・普通)
口座名 _____ 口座番号 _____

(様式第 6 号)

第 号
平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所在地
団体名
代表者名 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け医第 号で交付決定のあった在宅歯科診療従事者育成補助金について、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したので、在宅歯科診療従事者育成補助金交付要綱第 8 条第 1 項に基づき、次のとおり報告します。

1 事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 円

3 添付書類

- ・消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額算出書（別紙）
- ・消費税及び地方消費税確定申告書
- ・その他参考となる書類

(別紙)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額算出書

- 1 補助事業者
- 2 補助事業者の所在地
- 3 補助事業名
- 4 県補助金確定額
- 5 概要
 - (1) 課税売上割合
 - (2) 仕入控除税額

(様式第 1 号の 1)

経 費 所 要 額 調 書

(補助事業者名)

総 事 業 費 (A)	寄付金その 他の収入額 (B)	差 引 額 (A)－(B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基 準 額 (E)	選 定 額 (F)	県補助所要額 (G)	備 考
合 計							

- (注) 1 「総事業費」欄には、当該事業に係る総事業費を記入すること
2 「選定額」欄には、(D)と(E)を比較して少ない方の額を記入すること。
3 「県補助所要額」欄には、(F)に記載された額を記入すること。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(様式第1号の2)

事業計画書

1 事業の名称

2 事業の目的及び効果

--

3 事業の内容

--

4 事業費の算出

(様式第4号の1)

經費所要額精算書

(補助事業者名)

[illegible]

(様式第4号の2)

事業実績報告書

1 事業の名称

2 事業の実施状況

--

3 事業費の内訳